

事業シート（概要説明書）										
予算事業名		清水町高齢者世帯等生活支援給付金事業				事業開始年度		令和4年度		
上位施策事業名		清水町総合計画				担当局・部名		保健福祉課		
根拠法令等						担当課・係名		福祉係		
実施の背景		エネルギーや食料品価格等の物価高騰による影響が大きな家計負担となっている。特に、物価高騰の影響は、高齢者や障がい者世帯、子育て世帯において大きい状況にある。								
目的 (何をしたいのか)		生活支援給付金の給付により、物価高騰による影響の緩和と生活不安の解消に繋げる。								
事業内容		住民税均等割の非課税世帯であって、65歳以上の高齢者のいる世帯、障がい者のいる世帯、18歳以下の児童を扶養している世帯、並びに生活保護世帯に対し、確認書類を送付するプッシュ型申請により、1世帯あたり1万円を現金給付する。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	基準日（令和7年11月1日）において清水町に住民票を有し、令和7年度分住民税均等割が非課税世帯であって次に該当する世帯、並びに生活保護世帯 ①65歳以上の高齢者のいる世帯 ②障がい者のいる世帯 ③18歳以下の児童を扶養する子育て世帯 ④生活保護世帯					対象者数			
							1,300	世帯		
	実施方法	■直接実施 ☐ 業務委託 又は ☐ 指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）								
	事業内容 (令和7年度) (手段、手法など)	事業内容		事業費		活動指標				
		高齢者世帯等生活支援給付		13,788 千円		給付世帯数				
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト 事業費	令和7年度（予算）		うち9月補正額		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）			
	事業費合計		13,788 千円		13,788 千円		23,787 千円			
	事業費内訳 (令和7年度)		【需用費】 ・事務事業用消耗品費（用紙等） 20千円 ・印刷製本費（封筒） 59千円 【役務費】 ・郵便料 463千円 ・口座振込手数料 246千円 【負担金、補助及び交付金】 ・高齢者世帯等生活支援給付金 13,000千円（10,000円×1,300世帯） ※令和5年度（決算）は30,000円/世帯の給付の決算額、令和6年度は20,000円/世帯の給付の決算額である。							
財源 内訳	国道支出金	千円		千円		750 千円		20,300 千円		
	国道支出金の内容		R5 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国） R6 地域づくり総合交付金（道）							
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他特財	千円		千円		千円		千円		
	その他特財の内容									
	一般財源	13,788 千円		13,788 千円		23,037 千円		16,004 千円		
財源合計		13,788 千円		13,788 千円		23,787 千円		36,304 千円		

事業シート（概要説明書）											
予算事業名		こども家庭センター事業				事業開始年度		令和7年度			
上位施策事業名						担当局・部名		子育て支援課			
根拠法令等		児童福祉法第十条の二				担当課・係名		子育て支援係			
実施の背景		国は全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行うため、従前の子ども家庭総合支援拠点（設置課：子育て支援課）と子育て世代包括支援センター（設置課：保健福祉課）の機能を合わせ持つ「こども家庭センター」を令和8年度までに全市区町村に設置することを目標にした。									
目的 （何をどうしたいのか）		児童及び妊産婦の福祉及び母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行う。									
事業内容		令和8年度中に「こども家庭センター」を開設し、保健福祉センター1階子育て相談室で親子支援、相談業務を行う予定で、子育て相談室の内部改修、ネットワーク環境構築、必要な備品や消耗品等を購入して開設準備を行う。									
事業概要	対象 （誰・何を対象に）	妊産婦、子育て世帯、こども						対象者数			
								-	-		
	実施方法	■直接実施									
		□業務委託 又は □指定管理 （委託先又は指定管理者： ）									
		□補助金（補助先： 実施主体： ）									
		□貸付（貸付先： ） □その他（ ）									
	事業内容 （令和7年度） （手段、手法など）	事業内容		事業費		活動指標					
		事務事業用消耗品		169 千円		・ 児童及び妊産婦の福祉や母子保健の相談件数 ・ 支援を要するこども、妊産婦等へのサポートプランの作成件数					
		子育て相談室ネットワーク環境構築業務委託料		396 千円							
		子育て相談室内部改修工事		1,782 千円							
備品関係		2,029 千円									
関連事業 （同一目的事業等）											
コスト	事業費	令和7年度（予算）		うち9月補正額		令和6年度（決算）					
		事業費合計		4,376 千円		4,376 千円		0 千円			
		事業費内訳 （令和7年度）		【需要費】 ・ 事務事業用消耗品費 （胎児用超音波ドップラー、授乳用クッション 乳児用身長計、授乳場所カーテン・レール等） 169千円 【委託料】 ・ 子育て相談室ネットワーク環境構築業務委託料 396千円 【工事請負費】 ・ 子育て相談室内部改修工事 （流し台撤去・新設、沐浴用シャワー設置等） 1,782千円 【備品購入費】 ・ エアポリン、ハイハイおやま、沐浴用人形、 丸椅子、ノートPC、タブレットパソコン 2,029千円							
		3,645 千円		3,645 千円		千円		千円			
財源内訳	国庫支出金		3,645 千円		3,645 千円		千円		千円		
	国庫支出金の内容		（国）子ども・子育て支援交付金（こども家庭センター型） （道）北海道子ども・子育て支援交付金（こども家庭センター型）								
	地方債		千円		千円		千円		千円		
	その他特財		千円		千円		千円		千円		
	その他特財の内容										
	一般財源		731 千円		731 千円		0 千円		千円		
財源合計		4,376 千円		4,376 千円		0 千円		千円			

事業シート（概要説明書）									
予算事業名		地域活性化商品券事業補助金				事業開始年度		平成14年度	
上位施策事業名		総合計画（4編3章 商店街のにぎわい創出）				担当局・部名		商工観光課	
根拠法令等		清水町商工業振興事業補助金交付要綱				担当課・係名		商工観光係	
実施の背景		当町の商工業を取り巻く環境は個人消費の伸び悩み、消費購買力の町外流出等先行き不安な状況下であり、依然として厳しい環境にある。また、物価高騰による事業所経営の利益減少や消費者の購買動向の抑制などにより、町内の商工業者の経営環境は大変苦しい状況にある。							
目的 (何をどうしたいのか)		プレミアム商品券を、年に3回発行し、消費喚起を促し、町内経済循環を図ることとしているが、物価高騰による事業所経営の利益減少や消費者の購買行動縮小等の対策として、7月（1回目）の発行組数を追加し、町内経済の活性化を図る。							
事業内容		7月（1回目）の地域活性化商品券を、プレミアム率20%、購入上限を商品券15組、ハーマニーカード電子チャージ5組として購入受付を実施したが、予定より多数の申し込みがあったことから発行組数を追加する。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	清水町商工会					対象者数		
							133	店	
	実施方法	☐ 直接実施							
		☐ 業務委託 又は ☐ 指定管理（委託先又は指定管理者：）							
		☒ 補助金（補助先：清水町商工会 実施主体：清水町商工会等）							
		☐ 貸付（貸付先：） ☐ その他（）							
	事業内容 (令和7年度) (手段、手法など)	事業内容		事業費		活動指標			
地域活性化商品券の発行 変更前（7月プレミアム率20%・紙商品券分8,000組・電子チャージ分2,000組） 変更後（7月プレミアム率20%・紙商品券分9,370組・電子チャージ分1,847.5組）		2,360 (24,950) 千円		販売組数					
地域活性化商品券の発行 (10月・紙商品券分プレミアム率20%10,000組・電子チャージ分プレミアム率20%3,000組)		0 (28,900) 千円		販売組数					
地域活性化商品券の発行 (2月・紙商品券分プレミアム率10%7,000組・電子チャージ分プレミアム率20%3,000組)		0 (15,500) 千円		販売組数					
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト	令和7年度（予算）		うち9月補正額		令和6年度（決算）				
	事業費合計		69,350	千円	2,360	千円	58,415	千円	
	事業費内訳 (令和7年度)		【負担金、補助金及び交付金】 地域活性化商品券事業補助金 7月発行分補正額 2,360千円（決算見込24,950千円-現計予算22,590千円） 商品券換金費 22,435千円＋事務費 2,515千円 10月発行分補正無し（現計予算額28,900千円） 商品券換金費 26,000千円＋事務費 2,900千円 2月発行分補正無し（現計予算額15,500千円） 商品券換金費 13,000千円＋事務費 2,500千円						
財源内訳	国道支出金		千円		千円		千円		千円
		国道支出金の内容							
	地方債		千円		千円		千円		千円
			千円		千円		千円		千円
	その他特財	その他特財の内容							
			千円		千円		千円		千円
一般財源	69,350	千円	2,360	千円	58,415	千円		千円	
財源合計	69,350	千円	2,360	千円	58,415	千円		千円	